

地域就職氷河期世代支援加速化交付金の交付対象事業の決定

～43 自治体が独自の取り組みにより、就職氷河期世代への支援を加速～

内閣府では、地域の創意工夫を活かし、就職氷河期世代の方々の就労や社会参加の取組を支援する自治体に対する交付金制度を創設しました。(※)

このたび外部有識者による審査を経て、就職氷河期世代支援に先進的・積極的に取り組む **43 自治体の 60 事業を交付対象事業として決定(第1次)**しました。

今後、7月に予定している第2次交付決定事業とともに、優良事例については全国の自治体への横展開を目指します。

※ 昨年 12 月 5 日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に、就職氷河期世代支援が一つの大きな柱として盛り込まれたことを踏まえ、関係府省会議で決定された「就職氷河期世代支援に関する行動計画 2019」により、地方自治体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携した支援の取組を加速させるため創設され、令和元年度補正予算に 30 億円計上されました。

○ 交付対象事業（別紙1）

26都府県・8指定都市・9市 60事業 10.4億円(交付金額7.8億円)

○ 取り組み事例（詳細は別紙2）

事業名	事業内容	自治体名
就職氷河期世代支援リカレント教育事業	ロボットプログラミング教室の開業支援や、直接雇用も視野にいたプログラミング教室を市内 IT 企業と連携して開催	群馬県 太田市
新潟地域若者サポートステーション事業	アウトリーチ支援員によるきめ細かな支援展開や臨床心理士による相談対応の強化などをパッケージで展開	新潟市
ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業	ジョブカフェと民間事業者が連携して、個別相談からマッチング、職場実習を一貫して行い、正規雇用就職を目指す	長野県
就職氷河期世代活躍支援事業	相談から就労後のフォローアップまで伴走型支援体制を構築	岐阜県
就職氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業	ひきこもりの方などを対象に、SNS や遠隔コミュニケーションツールを活用した相談や e-ラーニングを用いた研修など本人の状態に応じ、社会参加から就労まで幅広く支援	京都府
就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業	ひきこもりの方や高齢の家族等も身近な地域で相談や訪問が行えるよう、サテライトオフィスを県内2か所に設置。また保健所圏域ごとに支援者ネットワークの形成を目指す	福岡県

【別紙1】

地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
青森県	正規雇用化促進事業	7,169
宮城県	就職氷河期世代支援事業	38,000
山形県	正社員化促進事業奨励金(上乘せ)	15,700
群馬県	群馬県就職氷河期世代就労等支援事業	29,446
群馬県太田市	就職氷河期世代支援リカレント教育事業	5,000
埼玉県	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業	36,395
千葉市	就職氷河期世代就労支援	2,900
千葉県船橋市	ふなばし地域若者サポートステーション事業	3,417
千葉県柏市	若者(就職氷河期世代)就労自立支援事業	2,266
東京都	就職氷河期世代雇用安定化支援事業	270,000
新潟県	就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業	2,600
	就職氷河期世代無業者等職場実習受入促進・支援事業	9,904
新潟市	新潟地域若者サポートステーション事業	6,600
	就労準備支援事業所通所費用給付事業	190
富山県	就職氷河期世代活躍支援事業	10,000
石川県	就職氷河期世代サポート促進事業	10,000
石川県小松市	小松市既卒者正規雇用支援奨励金	200
福井県	就職氷河期世代就職促進事業	7,604
山梨県	就職氷河期世代支援事業	25,000
長野県	ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業	7,804
岐阜県	就職氷河期世代活躍支援事業	41,542
静岡県	就職氷河期世代就職支援事業(就職支援サポーターの配置)	10,000
	就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業	10,000
浜松市	就職氷河期世代支援事業	4,864
愛知県	就職氷河期世代就職支援委託事業	28,874
名古屋市	名古屋市若者自立支援ジャンプアップ事業	5,935
三重県	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業	18,660
滋賀県	就職氷河期世代活躍支援事業	7,168
滋賀県甲賀市	甲賀市就職氷河期世代支援事業 ジョブチェンジ・キャリアチェンジフェア	500
滋賀県東近江市	東近江市しごとづくり応援センター就職氷河期世代相談窓口開設事業	1,230
京都府	氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業	25,000
	京都式業界一体型ホップステップジャンプ就労支援事業	31,900
	就職氷河期世代正規雇用化促進事業	22,000
	「海の京都」ジョブ博開催事業	12,000
	働くことへの第一歩から始める事業(氷河期世代and就職困難者向け)＜訓練給付金の支給＞	3,600
京都市	就職氷河期世代活躍支援事業	16,000

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
大阪府	就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業	11,832
兵庫県	ミドル世代就労支援事業	3,396
	短期職場体験就業事業	7,174
	就職氷河期世代等就労支援プログラム事業	11,257
	ミドル起業家支援事業	23,250
	ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業	6,000
神戸市	ひきこもり状態等にある方の就労支援充実	14,880
	SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業	55,517
	氷河期世代の転職・再就職及び市内企業人材確保の同時的推進事業	12,880
兵庫県加西市	地域若者サポートステーションの拡充	53
鳥取県	就職氷河期世代活躍支援事業	6,000
岡山県	おかやま若者就職支援センター運営及びニート脱出応援事業	2,314
岡山市	就職氷河期世代の正規雇用化支援事業	37,000
山口県	山口しごとセンター管理運営費	6,705
	地域若者サポートステーション機能強化事業	3,302
山口県下関市	就職氷河期世代等支援事業	5,000
山口県宇部市	就職氷河期世代キャリアアップ支援事業	5,577
福岡県	就職氷河期世代の正社員就職実現に向けた職場実習(社会人インターンシップ)事業	2,239
	就職氷河期世代の正規雇用促進に向けた企業支援事業	6,108
	就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援事業(若者サポートステーション)	5,300
	就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業	15,226
北九州市	就職氷河期世代就業支援事業	9,245
長崎県	就職氷河期世代人材マッチング事業	40,283
大分県	就職氷河期世代支援事業	15,000
計		1,035,006

地域就職氷河期世代支援加速化交付金の 交付決定等について

交付金（第2次分）申請の状況

- 申請自治体数 27自治体
(14道県、6指定都市、7市)
- 申請事業数 32事業
(外部有識者による審査を経て 7/10 交付決定予定)

交付金（第3次分）の予定

- ・ 7月10日 申請受付開始
- ・ 8月14日 申請受付終了
- ・ 10月9日 交付決定